

## シンガポール国際エネルギー週間 (SIEW)

第4回シンガポール国際エネルギー週間(SIEW)が、10月31日から11月4日まで開催され、「エネルギーの未来を確かなものに(Securing Our Energy Future)」をテーマに、世界各国の政府、業界関係者、専門家などが、エネルギー問題、戦略、ソリューションなどを議論しました。同時に、石油・ガス、エネルギー取引、クリーンエネルギーやスマートグリッドに関する様々な会議、展示会、ワークショップや交流イベントなどもあわせて開催されました。

ロイヤル・ダッチ・シェルの子会社であるピーター・ヴォーサー (Peter Voser) CEO、インドのジャイパール・レッディ (Jaipal Reddy) 石油大臣といったエネルギー関連企業トップや政府関係者が変化するエネルギー事情について講演を行いました。国際エネルギー機関 (IEA) 前事務局長の田中伸男氏は「エネルギー・レクチャー」の中で、エネルギーの未来を共同構築していく上でシンガポールは域内対話を推進する重要なプラットフォームとなると述べました。



写真提供: Energy Market Authority (EMA)

パナソニックは、アジア・太平洋地域で初となる「アジア・パシフィックエコアイデアフォーラム」を主催しました。フォーラムでは、エネルギー、インフラそしてファシリティ管理を手がける多国籍企業や中小企業が効率的なエネルギー管理について積極的な意見交換を行いました。

### シンガポール初のPV展示会の立ち上げ

太陽エネルギーそして太陽電池 (PV) の議論を推進する展示会 PV Asia Pacific (PVAP) も開催されました。シンガポール初の太陽エネルギー分野に特化した展示会で、今後アジア太平洋地域のビジネスプラットフォームになることが大いに期待されています。開会の挨拶では、リー・イーシャン (Lee Yi Shyan) 国家開発兼貿易産業担当国務大臣がアジア PV 産業協会「APVIA」の設立を発表しました。



写真提供: Energy Market Authority (EMA)

APVIAはアジア太平洋地域全体を包括した初めてのPV業界団体で、域内のPV関係企業、研究者、各国の太陽エネルギー関連団体と政府関係者をつなぐ橋渡し役を担い、市場研究や研修、そして成長戦略の策定を実施していきます。また様々な利害関係者の声をまとめる調整役にもなっています。APVIA初代会長に就任する中国の太陽光発電大手、サンテックパワーの創設者兼CEOの施正栄 (Shi

Zhengrong) 氏は「協会の目的は、域内のPV産業への投資を増やし、各国政府との対話をはかり、PV産業の推進をはかること」と述べました。

### PVアジア太平洋会議

展示会では、PVに関する会議も開催されました。議長に太陽エネルギー研究所 (SERIS) のホアキム・ルーサー (Joachim Luther) 教授を迎え、太陽光発電におけるコスト削減やシステム導入について活発な議論を繰り広げました。3日間にわたる会議のなか、講演者たちは科学的かつ技術的に最も進んでいる最近の事例を紹介するほか、アジア・太平洋地域の気候との関連性についても言及しました。産業技術総合研究所 (AIST) の近藤道雄太陽光発電工学研究センター長は、太陽電池モジュール性能を保証する技術開発について講演を行いました。

### 企業による発表

PVAP展示会では、太陽発電関連企業による発表が数多く見られました。太陽発電システムインテグレーション事業を手がける独フェニックス・ソーラー (Phoenix Solar) はシンガポールでアジア太平洋地域統括本部の設置、メタライズ・ペイスト製造大手の独ヘレウス (Heraeus) は工場新設をそれぞれ発表しました。ソフトウェア開発の米オートデスク (Autodesk) はアジアでは日本に続いて2番目となる「クリーンテック・パートナープログラム」をシンガポールで立ち上げると発表しました。

アジアでクリーンエネルギーが成長産業として注目を集める中、中国企業のプレゼンスも高まっています。シンガポールは中国のクリーンエネルギー関連企業の国際化を支援するプラットフォームになりつつあります。会議開催中に発表された中国のPV製品メーカー、トリナソーラー (Trina Solar) によるアジア太平洋地域統括本部の設置がそれを象徴しているといえます。

トリナソーラーのシンガポール地域統括本部は同社のグローバルPV市場の大半をカバーすることとなります。北は日本、南はオーストラリア、ニュージーランド、そして将来的には中東、南アフリカ地域まで広げる予定です。高紀凡 (Gao Jifan) 会長兼CEOは、「シンガポールの素晴らしい投資環境、優秀な人材、物流インフラなど、すべてが地域統括本部設置に戦略的な利点をもたらす」と述べました。アジア・太平洋地域事業の孫海燕 (Haiyan Sun) 本部長も、「我々はアジア・太平洋市場の見通しは明るいと見ており、新シンガポール本部が占めるトリナソーラーの世界売上のシェアは今後数年間でかなり拡大することになる」と語りました。トリナソーラーはSERISと高効率バックコンタクト太陽電池の共同研究も行っています。